



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 日本アンテナ株式会社
コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,619	△18.1	△473	—	△527	—	△400	—
28年3月期第3四半期	11,744	△0.5	△128	—	△138	—	△115	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △332百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △101百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△31.97	—
28年3月期第3四半期	△9.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	24,717	20,867	84.4
28年3月期	26,377	21,521	81.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,867百万円 28年3月期 21,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	△7.2	140	△40.0	80	△69.6	30	△74.6	2.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	14,300,000 株	28年3月期	14,300,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,792,410 株	28年3月期	1,697,330 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	12,523,167 株	28年3月期3Q	12,783,121 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年11月2日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
2. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調となっておりますが、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙等、不安定な国際情勢の影響による金融市場の乱高下のリスク要因もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は、前年同月比で増加傾向を維持しておりますが、テレビの出荷台数に関しましては、4Kテレビの需要が増加している一方で、全体としては足踏みが見られる等、関連機器販売、工事につきましては引き続き厳しい事業環境となっております。

通信関連機器につきましても、民需向け、官需向けともに前年同期比で減少しております。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかし、テレビ関連機器販売や関連工事が振るわなかったことや、通信関連機器販売が前期比で減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,619百万円（前年同期比18.1%減）となり、営業損失は473百万円（前年同期は128百万円の営業損失）、経常損失は527百万円（前年同期は138百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は400百万円（前年同期は115百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(送受信用製品製造事業)

当事業部門において、情報関連機器の売上高につきましては、事業者向けの機器販売は前年同期並みで推移しましたが、テレビ受信用アンテナやケーブル等の家庭用機器が減少したため、前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましても、前期好調であった通信事業者向け基地局アンテナや、官需向けデジタル無線用アンテナの反動による減収の影響が大きく、前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は7,926百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は171百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

(工事業)

当事業部門におきましては、ビル内共聴改修工事が堅調に推移しておりますが、電気工事が前期比で大幅に減少していること等から、売上高は1,692百万円（前年同期比26.0%減）、営業損失は79百万円（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金、投資有価証券の増加や、受取手形及び売掛金、長期預金の減少等により、前連結会計年度末1,660百万円減の24,717百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比1,006百万円減の3,849百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当の支払や自己株式の取得等により、前連結会計年度末比654百万円減の20,867百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末81.6%から84.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成28年11月2日に公表した平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

また、平成29年1月23日に公表した構造改革実施に伴う費用は、平成29年3月期において特別損失に計上する予定ですが、その具体的な金額及び業績に与える影響につきましては、確定次第お知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,251	12,849
受取手形及び売掛金	4,642	3,302
商品及び製品	1,847	1,707
仕掛品	16	36
原材料及び貯蔵品	229	426
未成工事支出金	24	280
繰延税金資産	287	159
その他	503	454
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	20,790	19,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,080	5,061
減価償却累計額	△3,216	△3,283
建物及び構築物 (純額)	1,863	1,777
機械装置及び運搬具	1,349	1,335
減価償却累計額	△1,309	△1,308
機械装置及び運搬具 (純額)	39	26
工具、器具及び備品	2,549	2,455
減価償却累計額	△2,433	△2,354
工具、器具及び備品 (純額)	115	100
土地	1,115	1,115
リース資産	77	77
減価償却累計額	△43	△51
リース資産 (純額)	33	25
有形固定資産合計	3,168	3,046
無形固定資産		
ソフトウェア	112	71
リース資産	0	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	135	94
投資その他の資産		
長期預金	300	—
投資有価証券	893	1,010
繰延税金資産	289	548
その他	810	811
貸倒引当金	△10	△0
投資その他の資産合計	2,282	2,370
固定資産合計	5,587	5,511
資産合計	26,377	24,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,141	1,693
工事未払金	363	217
未払費用	169	197
リース債務	13	11
未払法人税等	85	13
賞与引当金	248	118
その他	602	386
流動負債合計	3,625	2,639
固定負債		
リース債務	25	16
退職給付に係る負債	1,125	1,113
長期未払金	80	80
固定負債合計	1,230	1,210
負債合計	4,856	3,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	11,622	10,957
自己株式	△1,189	△1,246
株主資本合計	21,425	20,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	211
為替換算調整勘定	55	43
退職給付に係る調整累計額	△90	△90
その他の包括利益累計額合計	96	164
純資産合計	21,521	20,867
負債純資産合計	26,377	24,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	9,457	7,926
完成工事高	2,287	1,692
売上高合計	11,744	9,619
売上原価		
製品売上原価	6,409	5,483
完成工事原価	1,756	1,240
売上原価合計	8,166	6,723
売上総利益	3,578	2,895
販売費及び一般管理費	3,706	3,368
営業損失(△)	△128	△473
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	10	15
為替差益	0	—
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	18	22
営業外収益合計	42	46
営業外費用		
売上割引	52	45
為替差損	—	17
コミットメントフィー	—	35
その他	0	1
営業外費用合計	52	100
経常損失(△)	△138	△527
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	2	3
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△138	△530
法人税、住民税及び事業税	45	36
法人税等調整額	△68	△166
法人税等合計	△23	△130
四半期純損失(△)	△115	△400
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	△400

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△115	△400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	80
為替換算調整勘定	△18	△12
退職給付に係る調整額	△14	△0
その他の包括利益合計	14	67
四半期包括利益	△101	△332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101	△332
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,457	2,287	11,744	—	11,744
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,457	2,287	11,744	—	11,744
セグメント利益又は損失(△)	508	△75	432	△560	△128

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,926	1,692	9,619	—	9,619
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,926	1,692	9,619	—	9,619
セグメント利益又は損失(△)	171	△79	91	△565	△473

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

構造改革の実施について

当社は、平成29年1月23日開催の取締役会において、下記の通り構造改革の実施について決議いたしました。

1. 構造改革実施の背景について

当社を取り巻く経営環境は、地上デジタル放送への完全移行後の電波障害の解消やテレビ販売低迷等、想定以上に市場の変動・縮小が進行したことに加え、為替の影響もあり、年々厳しさを増しております。

そのような背景の中、中期経営計画（第5次）の最終年度にあたり、重点課題とした「環境に左右されない強固な経営基盤作り」を実現すべく、財務基盤の健全性が確保できているうちに、構造改革を実施することといたしました。

2. 構造改革の目的と内容について

抜本的な構造改革を実施し、環境に左右されない経営基盤を作り、これまで以上に収益力および企業体質強化を志向してまいります。

構造改革の主な目的と施策の内容は以下のとおりであります。

(1) 構造改革の目的と方針

収益力および企業体質強化を目的として、環境に左右されない経営基盤作りを、以下の方針にて取り組む。

- ・全社的な高効率化、集約化の実施
- ・経営資源の戦略的再配分の実施

(2) 構造改革の概要

全社的体制の最適化および組織・人員の適正化を実施する。

①営業体制の再構築

通信と放送の融合に伴う市場環境の変化に対応するために人的資源の再配置を行うとともに、今後市場規模の拡大が見込まれるI o T事業等に人材を投入することで、収益力の強化を図る

②全国物流拠点の集約化

現在9か所ある物流拠点を3か所程度に集約し、物流および在庫管理のコスト削減を図る

③本社への管理業務の集中化

債権管理等、各拠点に分散している業務を本社に集中し、資金の効率化、事務工数の削減を図る

④生産体制の再構築

営業体制の再構築にあわせ、2つの生産拠点、生産部門を1つに集約し、高品質・低コストを実現する最適生産体制を構築する

⑤人員適正化に向けた施策として、早期退職支援プログラム等を実施する

3. 早期退職支援プログラムの内容

対象会社： 日本アンテナ株式会社

対象者： 平成29年4月30日時点で満56歳以上の正社員

所属部門の拠点再編のため居住地の変更が必要となる等の理由により早期退職を希望する正社員

募集人員： 40名程度

募集期間： 平成29年1月23日から3月3日まで

退職日： 平成29年4月30日

優遇措置： 会社都合退職金に加え、割増退職金を支給する

希望者に対しては再就職支援を実施する

4. 今後の見通し

今回の構造改革実施に伴う費用は、特別損失として計上する予定ですが、現時点では各施策の実施時期や規模、また早期退職者の応募者数が未定であるため、その具体的な金額及び業績に与える影響につきましては未確定であります。